

分野名	広域産業振興の取組み	担当委員府県	大阪府
-----	------------	--------	-----

1【概要】

- (1) 構成府県の広域産業振興担当参与で構成する「参与会議」を開催（1月19日）
- ① 広域産業振興分野における、平成22年から24年までの当面の取組みについて、基本的な検討の方向性を定めた「事業検討指針」を策定
 - ② 広域計画にも記載している「5つの取組み」を進めるため、同指針に基づき、4つの「ワーキンググループ」(WG)を設置
- (2) 具体的な取組みを検討するため、実務担当者によるWG及び分科会を適宜開催（詳細は後述）

2【5つの取組み（4つのWG）の進捗状況等】

- (1) 「関西産業ビジョンの策定」及び「関西における産業クラスターの連携」（第1WG）
- ①平成23年1月19日、第1回WGを開催し、ビジョンの方向性、進め方等について合意。
 - ②「関西産業ビジョン（仮称）」策定委員会を設置し、4月20日に第一回委員会を開催。
 - ③また、委員会の運営及び検討資料の作成・分析等の実施について、プロポーザル方式により公募のうえ、三菱UFJ総研と4月25日に委託契約を締結（契約額 295万円）
 - ④産業クラスター連携については、ビジョンの検討方向や総合特区構想への提案進捗を踏まえて、今後、関係支援機関や自治体との調整を図ることとする。
 - ⑤引き続き、月に1～2回のWGを実施し、事業進捗を図る。

◇関西産業ビジョン（仮称）策定委員会

【目的】 産業振興分野において、参加団体が共通して取り組むべき理念と将来像を明らかにし、それを実現するための「方向性（戦略）」を示す。

【理念】 関西の各地域が新たな協力と創造の下に一体となってシナジー効果を発揮し、関西のポテンシャル（得意分野）を内外に発信することを通じて「関西ブランド」の形成を目指す
⇒ “協創する関西 ～シナジーKANSAI”

【スケジュール】

H23年4月20日 委員会（第一回）開催（たたき台の提示とフリーディスカッション）
H23年7月 委員会（第二回）開催（中間取りまとめ、パブコメ、議会への報告等）
H24年2月 委員会（第三回）開催（成案策定）

【策定委員】

稲田 義久 甲南大学 経済学部 教授
今 仲 行一 オムロン株式会社 執行役員常務技術本部長
加藤 恵正 兵庫県立大学 政策科学研究所 所長
小嶋 淳司 がんこフードサービス株式会社 代表取締役会長
森下 俊三 西日本電信電話株式会社 相談役

【オブザーバー】

若井 英二 近畿経済産業局 総務企画部長
杉本 安史 大阪府 商工労働部長

【事務局】

・関西広域連合 広域産業振興局長及び各府県参与5名 計6名

*本委員会による検討のほか、具体的な作業については、担当課長等で構成する、実務者WGを設置。（月1～2回程度開催）し、策定作業を進める予定。

(2) 公設試験研究機関の連携 (第2WG)

- ①事業検討指針に基づき、5回のWG及び分科会を開催。
- ②以下の検討項目について、基本合意。今後、事業実施に向け、より具体的な検討を行う。
 - ・情報活用等・・・データベースのコンセプト (第1段階として、機器等の技術支援情報のデータベース化と域内企業への公開)
技術シーズ情報、ライセンス情報などについては、引き続き検討
 - ・人材交流等・・・共同研究会等の開催日程・コンセプト (7月及び11月頃実施)
研究員の相互交流、広域依頼出張等のコンセプト
 - ・共同調達等・・・機器や消耗資材等の共同調達、共同利用等については、引き続き、課題の整理を行う。
- ③基本合意した事項については、具体化を図るとともに、検討を要する事項は引き続き、WG等の場で議論を深める。

(3) 合同プロモーション・ビジネスマッチングの実施 (第3WG)

- ①事業検討指針に基づき、2回のWGを開催。
- ②H23年度のプロモーション活動やビジネスマッチング商談会の出展イメージ・イベント等について議論。概ねの方向性について、構成府県で合意。
- ③以下の点について意見交換、方向性について合意
 - ・プロモーション活動・・・大規模イベントでの「関西のものづくり力」のPR、出展
 - ・ビジネスマッチング・・・大手自動車メーカーと構成府県内企業による
ビジネスマッチング商談会の開催
- ④今後、マッチング先等と具体的な交渉を進めるとともに、年度内の開催に向け、構成府県と詳細な内容を固めていく。

(4) 新商品調達認定制度によるベンチャー支援 (第4WG)

- ①事業検討指針に基づき、2回のWGを開催。
- ②関西産業の発展をけん引する技術力、アイデア、意欲のある中小企業を関西全体で応援するため、これまでの各府県認定制度を継続しつつ、社会的に要請され、市場拡大が見込まれるテーマの商品を募集、認定する制度を提案。
- ③基本合意を得たので、今後、WG等において、事業実施に必要な規定の整備等、より具体的な内容の検討を進める。

3【東日本大震災への対応】

- ①3月30日、被災地域の産業活動支援のための「広域産業相談窓口」を、広域産業振興局内に設置
- ②5月24日、被災地企業の国外流出防止への対応として、構成府県域の用地・オフィス等の情報に関するポータルサイトを構築 (関西広域連合のHP内) するとともに、相談窓口を開設
- ③6月24日、被災地や震災の影響を受けた企業の受発注支援の取組を紹介する「ものづくり受発注応援ポータルサイト」を、兵庫県を中心にとりまとめ、開設。

分野名	広域医療の取組み	担当委員府県	徳島県
<p><事業の実施状況></p> <p>1 「関西広域救急医療連携計画」の策定について</p> <p>(1) 広域医療局会議の開催（広域医療局長、次長、参与、課長、各府県担当者等）</p> <p>①第1回会議（平成23年1月5日、徳島市で開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各府県の救急医療における「現状」と「課題」について ○ドクターヘリの配置・運航について ○「関西広域救急医療連携計画策定委員会」の設置について <p>②第2回会議（平成23年4月11日、大阪市で開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「関西広域救急医療連携計画」の策定にあたって（計画の内容等） <p>(2) 関西広域救急医療連携計画策定委員会の設置・開催</p> <p>①計画策定委員会の設置</p> <p>有識者や医療従事者からなる「計画策定委員会」を設置</p> <p>②第1回委員会（平成23年4月11日、大阪市で開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○関西におけるドクターヘリの運航状況について ○「関西広域救急医療連携計画」に盛り込む項目 <ul style="list-style-type: none"> ・広域救急医療の現状と課題 ・ドクターヘリの最適配置・運航 ・計画の対象とするドクターヘリの運航に関する事項 ・災害時のドクターヘリ運航のあり方 ・調査研究に関すること ○ドクターヘリ検討部会の設置 <p>(3) ドクターヘリ検討部会の設置・開催</p> <p>①検討部会の設置</p> <p>計画の中心となる「広域的なドクターヘリの配置・運航」について、実務的な観点から検討を行うため、委員会の下部組織として部会を設置</p> <p>②第1回検討部会（平成23年6月1日、大阪市で開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ドクターヘリの最適配置・運航 <ul style="list-style-type: none"> ・現状と課題 ・相互補完体制の検討（消防防災ヘリ、近隣府県のドクヘリとの連携等） ○災害時におけるドクターヘリの運航のあり方 ○広域災害医療体制のあり方 <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災におけるDMATや医療救護活動の課題 			

(4) 今後のスケジュール

- 7月頃 第2回計画策定委員会
- 8月頃 広域連合議会に中間報告
- 12月頃 第2回計画策定委員会
- 2月頃 広域連合議会に計画(案)を報告
- 3月頃 計画策定 ※検討部会は適宜開催

2 広域的なドクターヘリの配置・運航について

(1) ドクターヘリの事業移管に向けた調整

平成23年4月1日付けで広域連合と公立豊岡病院組合との間で、「ドクターヘリ運航業務に係る基本協定」を締結
(※京都・兵庫・鳥取の3府県ドクターヘリ事業を連合へ移管)

(2) ドクターヘリ導入促進事業費補助金に係る国との調整

平成23年度から「広域連合」を補助対象として追加。

(3) 災害医療訓練の実施(平成23年10月30日予定、徳島県で開催)

「近畿府県合同防災訓練」において、各府県の「DMAT」や「ドクターヘリ」等を活用した訓練の実施により、災害時における広域医療連携のあり方を検証し、体制の更なる充実を図る。

3 広域救急医療体制充実の仕組みづくりについて

広域医療局会議において、「各府県における救急医療に関する課題」や「広域連合として取り組むべき事項」などについて各府県と意見交換を実施。今後、計画策定委員会での意見を踏まえ具体化を図る。

4 東日本大震災の対応について

3月13日の関西広域連合委員会の決定を受け、広域医療局として、構成府県と連携・調整のうえ、医師や看護師などの医療スタッフを派遣し、医療救護活動等を実施。

<これまでの支援状況>

- ・滋賀県(福島県会津若松市)
- ・京都府(福島県会津若松市)
- ・大阪府(岩手県大槌町)
- ・和歌山県(岩手県山田町)
- ・兵庫県(宮城県石巻市・南三陸町)
- ・鳥取県(宮城県女川町)
- ・徳島県(宮城県石巻市)

地震発生から2ヶ月が経過した5月に、被災県から「地域の自立に向けた支援への転換」を図るという方向が示され、協議の結果、6月については、4府県(滋賀・京都・兵庫・和歌山)が医療救護班の派遣を継続、3府県(大阪・鳥取・徳島)が5月で派遣を休止し、今後の要請に備え待機。

分野名	広域環境保全の取組み	担当委員府県	滋賀県																					
<p><方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 広域環境保全局では、「関西広域環境保全計画」を策定するとともに、「温暖化対策」と「生態系の保全」の2つの柱で取組みを推進 ● 関西全体で広域の環境保全に取り組み、環境と経済の両立、人と生きものの共存を図りながら、持続可能な社会としての『環境先進地域“関西”』を目指す 【構成府県間の合意形成（平成22年度）・担当者会議 11回 ・参与会議 1回】 <p>1. 「関西広域環境保全計画」の策定</p> <p>(1) これまでの取組結果（担当者会議 2回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○計画の構成について（記載内容の検討） <ul style="list-style-type: none"> ・視点や枠組み、現状と課題、関西が目指す方向、施策展開について記載 ・広域連合として実施すべき内容を明確に記載（温暖化対策、生態系保全） ・次に拡充すべき事業についても記載（廃棄物、水環境、環境学習など） ○検討委員会について <ul style="list-style-type: none"> ・検討委員会の設置し、第1回検討会を開催（5月30日） （検討委員） <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">浅岡 美恵</td> <td style="padding: 5px;">NPO法人気候ネットワーク</td> <td style="padding: 5px;">代表</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">泉 正博</td> <td style="padding: 5px;">公益社団法人関西経済連合会</td> <td style="padding: 5px;">地球環境・エネルギー委員会 エネルギー・環境部会長</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">篠崎 由紀子</td> <td style="padding: 5px;">株式会社都市生活研究所</td> <td style="padding: 5px;">所長</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">高村 ゆかり</td> <td style="padding: 5px;">名古屋大学大学院環境学研究科</td> <td style="padding: 5px;">教授</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">津野 洋</td> <td style="padding: 5px;">京都大学大学院工学研究科</td> <td style="padding: 5px;">教授</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">中瀬 勲</td> <td style="padding: 5px;">兵庫県立大学自然・環境科学研究所</td> <td style="padding: 5px;">教授、兵庫県立人と自然の博物館 副館長</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">諸富 徹</td> <td style="padding: 5px;">京都大学大学院経済学研究科</td> <td style="padding: 5px;">教授</td> </tr> </table> <p>(2) 今後の予定（平成23年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> 検討委員会の設置（5月）、計画骨子案とりまとめ（8月） 連合議会への最終案報告（2月）、計画策定（3月） <p>2. 温室効果ガス削減のための広域取組</p> <p>①住民・事業者啓発事業</p> <p>(1) これまでの取組結果（担当者会議 4回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KUからの移管事業について、不参加県、政令市および民間との連携方策を検討 ・有識者を交えた担当者会議を開催し、事業のあり方を検討 ・関西経済界との連携に向けた行動 <p>(2) 今後の予定（平成23年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KUの「関西エコオフィス運動」を基本的に継承 ・非構成県・政令市・経済団体との連携の場を設置（6月以降） ・「関西エコオフィス」運動の見直しと新たな取組の検討 ・統一ポスターの作成・配布（5月） <div data-bbox="1209 1668 1412 1944" style="float: right; margin-top: 20px;"> </div>				浅岡 美恵	NPO法人気候ネットワーク	代表	泉 正博	公益社団法人関西経済連合会	地球環境・エネルギー委員会 エネルギー・環境部会長	篠崎 由紀子	株式会社都市生活研究所	所長	高村 ゆかり	名古屋大学大学院環境学研究科	教授	津野 洋	京都大学大学院工学研究科	教授	中瀬 勲	兵庫県立大学自然・環境科学研究所	教授、兵庫県立人と自然の博物館 副館長	諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科	教授
浅岡 美恵	NPO法人気候ネットワーク	代表																						
泉 正博	公益社団法人関西経済連合会	地球環境・エネルギー委員会 エネルギー・環境部会長																						
篠崎 由紀子	株式会社都市生活研究所	所長																						
高村 ゆかり	名古屋大学大学院環境学研究科	教授																						
津野 洋	京都大学大学院工学研究科	教授																						
中瀬 勲	兵庫県立大学自然・環境科学研究所	教授、兵庫県立人と自然の博物館 副館長																						
諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科	教授																						

②電気自動車普及促進事業

(1) これまでの取組結果 (担当者会議 2回)

- ・ 次の課題ごとにワーキンググループを設置し、担当府県の主導のもとで検討
- ◇ 充電マップの作成
- ◇ 充電インフラ通信ネットワーク共通整備
- ◇ 観光連携事業

(2) 今後の予定 (平成23年度)

- ・ 充電マップの作成と発信
- ・ 充電インフラネットワーク整備の構築・発信
- ・ 観光事業とのタイアップ



③関西スタイルのエコポイント事業、クレジットの広域活用

(1) これまでの取組結果 (担当者会議 5回)

○関西スタイルのエコポイント事業について

- ・ 作業チームを設置して試行運用を行い、自立的な運用の可否等の検証を進めることで調整

○クレジットの広域活用について

- ・ 近畿ブロック知事会議で提起されたカーボン・オフセット制度の広域取組について、どのように実施すべきか検討
- ・ 作業チームを設置し、クレジットの広域活用にかかる調査検討会を実施 (徳島県にて)

(2) 今後の予定 (平成23年度)

○関西スタイルのエコポイント事業について

- ・ 作業チームにより、エコポイント事業の実施効果を再検証し、試験的運用も含め自立的な運用実施に向けて検討

○クレジットの広域活用について

- ・ 鳥取県、福井県、奈良県、三重県も含めて議論し、共通認識を得ながらクレジットの広域活用に向けて専門的調査・検討

3. 府県を越えた鳥獣保護管理の取組 (カワウ対策)

(1) これまでの取組結果 (担当者会議 1回)

- ・ 生息数最多の琵琶湖の状況に応じて、5、9、12月を基本に調査を行うことを決定
- ・ 計画策定に係る論点 (生息数目標、捕獲方針等) について今後検討が必要
- ・ 次に取り組む事業として広域的な鳥獣保護管理に馴染むものを検討 (外来種駆除など)
- ・ 調査等に係る委託をプロポーザル方式により実施 (4月実施済み)

(2) 今後の予定 (平成23年度)

- ・ 有識者による専門委員会を設置し、計画骨子案を検討
- ・ カワウ生息動向調査の実施 (5月～)、計画骨子案とりまとめ (3月)
- ・ 計画策定 (平成24年度)

分野名	資格試験・免許等の取組み	担当委員府県	本部事務局
-----	--------------	--------	-------

府県ごとに実施している各試験（調理師・製菓衛生師・准看護師）、免許交付等事務の集約化を平成25年度から行う。

(平成23年度取組み)

- ・データ一元管理するための試験免許統合システム開発
- ・各府県の台帳整理・データ移行準備
- ・試験・免許等管理事務のマニュアル作成

(今後の予定)

- ・平成23年7月基本設計、業務フローの確定
- ・平成23年10月を目途にシステム開発業務の委託発注

(参考) 試験資格・免許基礎データ資料

1 処理件数 (22年度実績・2府3県合計)

(1) 調理師

		計
出願数		8,410
受験者数		8,028
免許	新規	6,843
	再交付	1,258
	書換	1,224
	小計	9,325

(2) 製菓衛生師

		計
出願数		1,911
受験者数		1,867
免許	新規	919
	再交付	31
	書換	93
	小計	1,043

(3) 准看護師

		計
出願数		1,344
受験者数		1,337
免許	新規	1,151
	再交付	392
	書換	1,287
	小計	2,830

2 免許登録件数 (22年度末現在)

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	計
調理師	30,805	93,599	263,527	153,806	57,801	599,538
製菓衛生師	2,593	6,899	9,968	8,792	1,466	29,718
准看護師	7,469	20,450	73,500	47,835	11,988	161,242
計	40,867	120,948	346,995	210,433	71,255	790,498

分野名	広域職員研修の取組み	担当委員府県	和歌山県
<p>1 概要</p> <p>「広域職員研修分野」においては、高い業務執行能力と府県境を超えた広い視野を持つ職員の養成に重点を置き、併せて職員間の相互理解を深め、人的なネットワーク形成にもつなげることを期待して、2府4県の参加府県を対象に、毎年度策定する「広域職員研修計画」に基づき、合同研修を実施</p> <p>2 平成23年度に係る取組内容</p> <p>(1)「政策形成能力研修」の実施</p> <p>将来、広域行政の推進の担い手となる各府県の若手職員を対象とした政策形成能力を養成する研修を行う。</p> <p>開催時期：平成23年 8月、10月 開催場所：和歌山県 高野山（宿坊） 受講定員：30名×2回（各府県10名ずつ） 研究テーマ：観光振興</p> <p>(2)「広域職員研修分野局長・参与会議」の開催</p> <p>本分野の事業実施に係る基本的な事項について検討等を行う。</p> <p>日 時：平成23年6月1日（水）14時～15時30分 場 所：大阪府立国際会議場 805号室 議事等内容：「広域職員研修計画―平成23年度―」の内容確認 「平成24年度以降の事業展開（集合型研修以外の取組）」についての意見交換等</p> <p>3 今後の実施についての方向性</p> <p>平成24年度以降については、平成23年度政策形成能力研修の実施結果を検証し、内容の充実に取り組むとともに、さらなる研修事業の拡充を目指し、各府県で実施している専門研修の統合化等、より効果的、効率的な研修のあり方について参加府県と検討する。</p> <p>平成24年度事業については、本年10月を目途として、取組の方向性を固める予定である。</p>			

4 関西広域連合議会及び広域連合委員会の開催状況について

(広域連合議会)

- | | |
|------------------|---|
| 平成 23 年 1 月 14 日 | 臨時会（初回議会）全員協議会
臨時会議事内容の協議 |
| 平成 23 年 1 月 15 日 | 臨時会（初回議会）
議長及び副議長・選挙管理委員会委員の選挙、
連合議会会議規則案の審議、
条例の審議、公平委員会の委託先の審議、
条例及び平成 22 年度予算専決処分の承認、
指定金融機関専決処分の承認、
監査委員の選任同意 意見書の提出 等 |
| 平成 23 年 2 月 11 日 | 2 月定例会議案等説明会
定例会議事内容の協議、質疑・質問の取扱 |
| 平成 23 年 2 月 20 日 | 2 月定例会
広域計画、平成 23 年度予算の審議、
決議 等 |
| (広域連合委員会) | |
| 平成 22 年 12 月 4 日 | 第 1 回連合委員会
広域連合長・副連合長の選出、委員の担当分野の決定、
設立時に必要な例規、平成 22 年度予算の協議 等 |
| 平成 23 年 1 月 15 日 | 第 2 回連合委員会（臨時会事前打ち合わせ）
臨時会議事内容、平成 23 年度予算 |
| 平成 23 年 2 月 20 日 | 第 3 回連合委員会（定例会事前打ち合わせ）
定例会議事内容、平成 23 年度組織体制、国の出先機
関対策の進め方(検討会の設置) 等 |
| 平成 23 年 3 月 13 日 | 第 4 回連合委員会
東日本大震災の被災支援 |
| 平成 23 年 3 月 29 日 | 第 5 回連合委員会
東日本大震災の被災支援 |
| 平成 23 年 4 月 28 日 | 第 6 回連合委員会
国の出先機関対策（移管を求める対象機関の選定）等 |
| 平成 23 年 5 月 26 日 | 第 7 回連合委員会
国の出先機関対策、新エネルギー対策 等 |